



2022年9月14日

各 位

会社名 株式会社カラダノート  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 竜也  
(コード番号：4014 東証グロース)  
問合せ先 取締役コーポレート本部長 平岡 晃  
(TEL 03-4431-3770)

## 特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ

当社は、2022年7月期において、特別損失(減損損失)を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失(減損損失)の内容

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(新型コロナ)に対するワクチン接種が促進されるなどを背景に改善の傾向がみられる一方、変異株等の感染症拡大の懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社は、当事業年度より中長期的な事業の成長に向け、ビジネスモデルの転換を進めるべく、家族サポート(ストック型ビジネス、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」)の拡大に向け注力しております。

また、2023年7月期についても、中長期的な安定成長を実現するため、投資を継続する方針でございます。

この中長期経営戦略を前提とし、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失62,257千円を計上することになりました。

これは、個別事業は計画通りに進捗しているものの、上記会計基準に従い、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に対して、主要な資産の残存耐用年数等を見積もり期間とし、中長期経営戦略で想定しているキャッシュ・フローと全固定資産の帳簿価額を比較

した結果によるものです。

なお、当社は「家族の健康を支え 笑顔を増やす」をコーポレートビジョンとして、ファミリーデータプラットフォーム事業を単一セグメントとして展開しております。そのため、減損判定にあたっての資産グルーピング(事業単位)をプラットフォーム事業一体として扱っているため、本減損損失の判定においては全固定資産を対象としており、個別事業の実績に起因するものではありません。

## 2. 業績への影響

本件は、本日開示の「2022年7月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に反映しております。

以上